



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成27年10月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

全旅連青年部臨時総会開催／「規制緩和」「耐震問題」で陳情活動実施	1	第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	5
生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)借替の弾力化		全旅連委員会開催／省庁便り	6
スパ&ウェルネスジャパン2015開催	3	全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス	7
全旅連青年部広報室	4	全旅連協定商社会名簿	8

全旅連青年部臨時総会開催

青年部全国大会は来年10月群馬県開催を承認

「観光政策と宿泊産業の現状・課題」で講演 宿泊業を中心としたサービス業の生産性向上が不可欠

全旅連青年部(桑田雅之部長)は9月15日、東京・千代田区の全国町村会館2階ホールで臨時総会を開き、来年初に開催される第23回全国大会を群馬県で開催することを全会一致で可決した。また、第1回県部長サミットとして「観光政策と宿泊産業の現状・課題」と題した観光庁による講演と、規制緩和と改正耐震改修促進法に係る陳情活動を自民党議員に対して実施した。

冒頭、桑田部長は業界が抱える喫緊の課題について述べ、労働力不足の克服を視野に現在、国が進める宿泊業を中心としたサービス産業の生産性に向けた政策への取り組みと、今後の観光業界を見据えた人材育成などでこれからも日本学生観光連盟とあらためて協力関係を強化していく考えを示した。また北原会長は旅館業法の認可を受けずにマンションや空き家の転貸を反復継続して行う無許可宿泊営業が急増している問題に触れ、「新規事業者に対して旅館業法の適用除外、もしくは安全性を著しく欠いた新基準が定められるのであれば、その場合は旅館業法の全面廃止が成されるべきものと考え」と規制緩和問題について強い口調で語った。

臨時総会は「全国大会開催地の承認」が唯一の議事。今回は群馬県と石川県の2県が臨時総会の開催前に全国大会開催立候補地としてプレゼンテーションを行った。審議はプレゼンのあと臨時ブロック会議と臨時常任理事会を通して行われ、最終候補地について神田常任相談役が「群馬県」と発表。続いて議長がこれを語り、原案通り可決・承認され、関口群馬県部長は「旅館業の活性化になる全国大会を開催します」と力強く語った。群馬県は、出向経験のないメンバーにも全国の組織を生で感じる機会をもつことが大切であるとし立候補。桑田部長のスローガンである「一人はみんなのために、みんなは



活動方針を語る桑田部長(左)と北原会長(上)

プレゼンで会場を囲んで応援する各県の部員

川原(右)と群馬県知事の応援演説

開催地の決定後握手を交わす両県部長、群馬県部長、陳情の説明をする政策実現委員会、右は観光庁の講演

陳情説明と陳情に向かう福島県の皆さん

一人のために」の精神をメンバー一人ひとりが体験できる場作りとして全国大会を来年の10月に開催する。大会会場は、式典、懇親会とも同一会場で、最大2万人を収容できる大きな会場を使用。プレゼンでの映像では大澤正明知事はじめ各市長らの応援演説もあり、行政ともども全県挙げての全国大会を目指す。

臨時総会での県部長サミットは、「観光政策と宿泊産業の現状・課題」を演題とした観光庁の谷口観光産業課長補佐による講演。政府が2015年6月5日に決定した観光政策である「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」について述べた。今後、「2000万人時代」を万全の備えで迎え、地方創生への貢献を図り、観光を日本の基幹産業へ飛躍させ、また、わが国の歴史・文化を深く理解してもらうことにより、質の高い観光立国を目

「観光」こそが成長戦略・地方創生の最大の柱

観光を成長産業とするために今、必要なこと
観議連・生衛議連の会長らが指摘



左から細田、伊吹、尾辻、高階、岩屋、赤澤の各国会議員



指すというもの。

宿泊産業における課題では、GDPの約7割を占めるサービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠であるとした。訪日外国人旅行者増に係る宿泊施設の課題としては国家戦略特区の活用、「広域観光周遊ルート」として形成し、海外へ積極的に発信していくとした「地方の活用」、そして、JNTO(日本政府観光局)のホームページに、外国人旅行者の宿泊施設の窓口サイトを開設し、旅館発信を強化していく。また、旅館業を初めとする宿泊産業の経営改善支援のため、e-ラーニングによる教育コンテンツの提供や、産学間連携による教育プログラムの構築を図っていくとした「旅館の活用」を挙げている。

懇親会はホテルニューオータニで行われ、細田観議連会長、伊吹生衛議連会長、尾辻同会長代理、小坂同副会長(代理)、自民党観議連から岩屋幹事長代理、高階事務局長、赤澤事務局長代理、の7氏が出席し、部員らと懇談した。

「規制緩和」「耐震問題」で陳情活動実施

「旅館業法の順守を強く求めたい」と要望
耐震改修では補助率引上げ措置の延長など



陳情の説明に集まった全国の部員たち



臨時総会の翌日、青年部が自民党議員に対して行った陳情は、小規模宿泊業のための規制緩和に関する要望と改正耐震改修促進法に関わる要望。

旅館業法が新規参入の一部の事業者には適用されず、既存事業者のみが対象とされ続けることになるのは著しく公平性を欠くものであると同時に、利用者の安全を一律に担保できず消費者の混乱を招くものであり、新規事業者に対しても求められる安全性は不変であるとの考えから規制緩和には断固反対し、シェアリングエコノミーの健全な発展のためにも新規参入者に対して旅館業法(簡易宿所許可を含む)の順守を強く求めたいと要望。

また、耐震問題では、改正耐震改修促進法による耐震改修を行う事業者に対して、その費用負担が極めて大きいことから、事業継続が可能となるよう、改修工事に対する補助率引上げ措置の延長、自己負担部分に対する金融支援の充実などを要望した。

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)借替の弾力化

◇借替対象債権の拡充[平成27年10月1日(木)申込受付分から適用]

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)で借替できる生活衛生資金貸付の既存融資について、被災された方等生活衛生関係営業業者の利便性向上のため、下記のとおり拡充されました。

現 行	改正後
(1)生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 (2)元金残高が300万円以下であって、以下の制度を適用しているもの ア 無担保融資特例制度(担保を不要とする融資) イ 新創業融資制度	(1)生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 (2)元金残高が500万円以下であって、以下の制度を適用しているもの ア 無担保融資特例制度(担保を不要とする融資) イ 新創業融資制度 ウ <u>以下の制度のうち、担保及び第三者保証人を徴しないもの</u> ・生活衛生関係営業被害日本大震災復興特別貸付 ・生活衛生関係営業新企業育成資金における東日本大震災関連 ・災害貸付

スパ&ウェルネスジャパン2015開催

“「健康長寿」、「グローバル」の潮流にチャンスをつかめ”
 スパ・シンポジウムで多田氏が「人に優しい宿」を語る



大勢の人で賑わった
 シンポジウムで講演する
 多田氏



全旅連展示ブースで
 PRを行うシルバースター
 部会長の幹部

昨年10月に発行したガイドブックの
 施設一覧を再編集し
 (最新)したパンフレット
 (A4判)カラ
 ー16頁



“美と健康”出づる国から世界へ。
 国内唯一のスパの専門展示会「第6回
 スパ&ウェルネスジャパン2015」(主催：UBMメディア(株))が9月7～9日の3日間、東京ビッグサイトで開催され、全旅連としてシルバースター「人に優しい宿」の展示ブースを設け、シルバースター登録施設のパンフレット等を来場者に配布するなどPRに努めた。

また、8日のスパ・シンポジウムでは業界関係者見の講演が行われた。“「健康長寿」、「グローバル」の潮流にチャンスをつかめ”のテーマのもと、琉球大学観光産業科学部教授の荒川雅志氏による「健康を手に入れる旅」についての基調講演を筆頭に、全旅連シルバースター部会長の多田計介氏(石川県「ゆけむりの宿美湾荘」社長)が「長寿社会に答える『人に優しい宿』の取り組み」について、一般社団法人健康ビジネス協議会理事の荒木善紀氏が「『アンチエイジングのお宿』認証制度への取り組み」について講演した。

多田氏は全旅連組織やシルバースター登録制度などについて説明し、「高齢者などすべての人に対し優しい宿づくりを目指し、どうしたら快適な受け入れができるかに努めている」と述べ、登録施設のパンフレットやガイドブックの発行、様々なマニュアル本の作成、OTAとの連携による「人に優しい宿」サイトの構築など、活動の全てについて語った。

荒川氏は「日本型スパへの大いなる期待」をサブテーマに掲げ、「旅は非日常、しかし健康は日常、その日常の延長としての新しい旅の提案を具体化するような健康リセットの場を創り世界中から訪れる人に

新たなメニューや専門性活かしての顧客づくりを健康志向のメニューづくり推進委員会が事業開始

全旅連は第1回健康志向のメニューづくり推進委員会(野澤幸司委員長)を



全旅連役員室で開き、「新たなメニューや専門性を活かした顧客づくりの推進」事業(平成27年度生活衛生関係営業対策事業)を議題とした。厚生労働省は現在、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策の一環として「宿泊型新保健指導プログラム」の普及促進に向けて取組みを進めているが、これは「宿泊型」「異業種連携」による健康寿命の延伸を目的とした地域健康増進への新たなアプローチで、医師、管理栄養士、健康運動指導士らによる保健指導プログラムとスポーツ、観光などのオプションとが相まって進められる。またこれは、都心部・保養地のホテル旅館の活性化も大きな狙いとされていることから、全旅連では健康・観光産業の発展、健康増進の実現を目指して健康志向のメニューづくり活動を推進していくことになった。

委員会の開催(本年度4回)、現地調査の実施、カロリー控えめメニューの研究、旅館ホテル向け冊子の作成・配布(本年度末発行)が主な事業内容で、第1回委員会では活動方針・実態調査(現地調査)の実施内容を取り決めたほか、厚生労働省の「宿泊型新保健指導試行事業」に採択されたりゾートソリューション(株)の運営する「生命の森リゾート(千葉県)」での『スマートライフステイ』プログラムについて同社担当者より説明を受けた。

このほか、同日に開催したシルバースター部会経営研究委員会では、厚生労働省の障害者差別解消法に基づく衛生事業者向けの対応指針(案)に関して、現在パブリックコメントを募集しているとの報告が行われた。また、第19回「人に優しい地域の宿づくり賞」の実施にあたっては、同賞の実行委員会として選考委員会の意見を受け、対象ジャンルに「労働生産性の向上(従業員のやりがい向上、業界・地域への影響度等)」を新たに加えた。

提供していきたい」と述べた。

荒木氏は新潟県「長生館」の経営者でもあり、「一緒にアンチエイジングの新たな潮流をホテル・旅館業でも起こし、お客様に分かりやすい認証制度でサービスの高付加価値化を目指したい」と述べた。



イタリア ミラノ国際博覧会・ジャパンサローネで 全旅連青年部が「RYOKAN」を発信!!

全旅連青年部(部長 桑田雅之/くわたまさゆき・長野県上田市/菅平高原温泉ホテル)では、訪日外国人旅行客のさらなる誘致に向けて、「RYOKAN」を日本固有の宿泊文化として世界へ発信する事業を行っています。今回、その一環として、7月2日～13日にイタリア・ミラノで開催されている



ミラノ国際博覧会に伴う日本単独PR会場「ジャパンサローネ」の政府展示エリアにおいて、観光庁・JNTOと連携し、ブース内でのイベント・広報活動等に協力しました。

期間中、合計で全旅連青年部員14名とJKK(全旅連女性経営者の会)2名が参加し、イタリア人を中心とした約1,200名に対して浴衣の試着体験、折り紙体験、茶道の披露・提供等を通じ日本

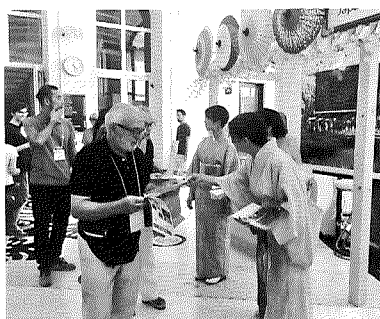
文化の体験とおもてなしをしました。其々の内容は大変好評であったとともに、日本への強い関心を会話や接客を通じて肌で感じる事ができ、RYOKANの認知度向上にも貢献しました。

期間中の11日には「ジャパNDER」と称した日本をPRするメインイベントが行われました。当団体は、イタリアの旅行代理店・メディア・業界関係者など約60社を招待したセミナーで、英語によるRYOKAN紹介、着物や浴衣を着た若旦那・女将によるおもてなし等

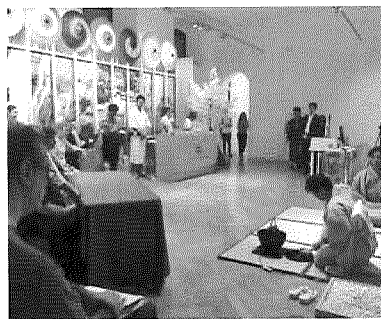


安倍晋三夫人が訪問・記念撮影

を行いました。また、回廊にあるブースには内閣総理大臣安倍晋三夫人、国土交通大臣政務官、その他多くの閣僚、現地観光関係の方にご訪問いただき、当団体が行う「RYOKAN」ブランドを海外でPRする事業に関心をもっていただくことができました。今後も引き続き海外でのRYOKANブランド認知向上のための情報発信を継続的に行っていくとともに、観光関係者とのさらなる関係強化を行います。



回廊ブースでRYOKANパンフレットを配り紹介する様子



展示ブース内裏千家茶道披露



浴衣の体験の様子

【本件に関するお問い合わせ先】

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部 インバウンド対策委員会 委員長 倉沢

TEL: 080-6937-2300 / E-mail: h.k@uematsuya.com

第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

リクルートライフスタイル「じゃらん」賞

和心亭豊月

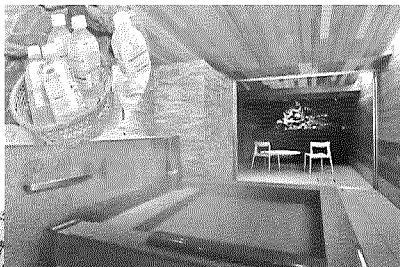
「妊婦さんが安心して泊まれる宿づくり」

和心亭豊月(神奈川県箱根芦ノ湖温泉)では「出産前の癒しの旅」をテーマに2012年3月より「マタニティプラン」の販売を開始するとともに「妊婦さんが安心して泊まれる宿づくり」をスタートさせた。そこにはリピーター層の高齢化と次世代層への継承が急務となっているなか、当館の「全方位的販売からお客様のライフスタイルに合ったソフト型プラン提供への転換」という一つの大きな“決断”があった。新たな得意分野を作ることが重要と考え、様々な候補から「妊婦さんの積極的な受け入れ」を選択しての取り組みであったが、予想をはるかに上回る妊婦さんの宿泊があるという。

妊娠中はストレスが溜まりやすく、何よりも人の温かさや思いやりを必要とする時期でもある。設備ではなく、人やその知恵による様々なケアをもってやすらぎの時間の演出に努めることは、プロとしてまさに腕の見せ所でもあった。

取り組みも様々だ。一例を挙げるなら、①控えている食材、調理方法などを予約の段階から伺う「妊婦さんの食生活への注目」、②温泉の禁忌事項から「妊婦中であること」が外れたとは言え様々な危険性があり、あえて温泉を使用せずに地下水を使用して安心して湯浴みができる「貸切風呂への案内」、③施設内でのエステ(主治医への確認が必須)による「至福の時間の演出」、そして④妊娠中の不便さを解消するための「気配り、心配りによる安心への誘い」など。HP上に「豊月style」と称し、6つにセグメントされた過ごし方を紹介し、それぞれに合った提案を詳細に記しているのもいい。出産後、赤ちゃんプラン利用の割引特典を提供するなどリピーターとして迎え入れることができるのも「人に優しい宿づくり」で実感できる大きな喜びのひとつである。

温泉の強い香りで体調を崩さないようにミネラルウォーターにもなる地下水を使用している貸切風呂



部屋に置かれた「旅の思い出帳」には感謝の声が溢れスタッフのモチベーションの向上にも繋がっている

楽天トラベル賞

南三陸ホテル観洋

「震災から4年。地域住民、子どもたちと歩む宿
～学習支援・地域交流はこれからも」

南三陸ホテル観洋(宮城県南三陸町)は地域住民とともに歩む宿として、町民のコミュニティ環境の確保や子どもたちの学習支援を継続して行っている。2011年3月11日の東日本大震災では、地震による被害が少なかったことから震災直後から避難者や、その後のボランティア、復興作業員らを受け入れた。

同年8月には、ややもすれば孤独に陥りやすい環境にあった仮設住宅の人たちのコミュニティ作りに努めた。ロビーではコンサートやイベント、あみもの教室やミシン教室などのワークショップを行うなど引きこもり防止のために住民が集う機会を増やすよう懸命に心がけ、そうしたイベントは2年間で600回にも及んだ。また、9月からは部屋から外に出るための具体的な手立てとして「観洋ぐるりんバス」を1年間運行(無料)し、仮設住宅同士をつなぐバスとして、ホテルを拠点に人々を繋ぐ役割を果たした。同じく9月からは60歳以上の人たちを対象に大浴場を無料で開放(月に8～10回)した。これは隣町の仮設住宅の人も対象とした。

子どもたちの学習支援は授業の中断を余儀なくされた子どもたちの学習が遅れることがないように6月中旬から大学生のボランティアの協力で行ったもので、客室や会議室を開放し、寺小屋として学習の場を設けた。これには「観洋ぐるりんバス」も活用され、今でも継続して行っている。学習支援は施設使用料、授業料ともに無料とし、ホテル宛に届いた義援金はそろばん教室などの学習支援に役立てている。現在も50人以上の子どもが館内の教室に通っている。「観光で来られるお客さまはもちろんのこと、南三陸町民の皆さまにも集いの施設として活用してもらい、多くの人たちと共に復旧・復興への道を進んで参ります」と館主の決意は固い。



そろばん教室(学習支援)に通う子どもたち

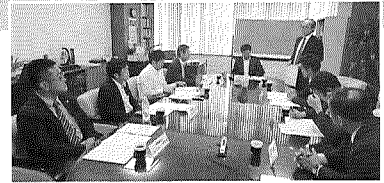


「観洋ぐるりんバス」を降りてホテルでのイベントに向かう住民の皆さん

全旅連委員会開催

財務委員会（宮村耕資委員長）

9月16日に第2回委員会を開催。財務委員会が担当する金融関係事業の活動内容について青年部を交え意見交換を行い、旅館経営の財務面をテーマとした研修などを検討するとした。全旅連協定商社会入会審査では、(株)パラダイムシフト、エクスペディアホールディングス(株)の面談を行った。



労務委員会（工藤哲夫委員長）

9月14日に愛知・名古屋マリオットアソシアホテル、17日には東京・都道府県会館において中小規模施設向け「労務管理セミナー」を開催した。内容は、①労務トラブルの実例と対策就業規則の整備、②短時間正社員制度の提案、③マイナンバー（社会保障・税番号）制度への対応など（詳細は11月号に掲載）。18日の委員会では、セミナーについて検証した。



労務管理セミナー(東海)の様子



講師の渡辺雅彦氏

省庁便り

消防法令の改正（平成27年4月1日施行）

自動火災報知設備の設置義務

近年、全国的に多数の死傷者がでる火災が発生したことを踏まえ、就寝を伴うすべての旅館等に対して自動火災報知設備の設置が必要となりました。新築の建物については、平成27年4月1日から施行されています。

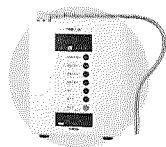
施設用途	改正前	改正後
ホテル・旅館、簡易宿所など	300㎡以上	全ての施設
自力避難が困難な方が入所・宿泊する老人ホームなど	全ての施設	
上記以外の社会福祉施設	300㎡以上	全ての施設
病院、有床診療所	300㎡以上	全ての施設

既に営業している旅館ホテル等には経過措置が設けられており、平成30年3月31日までに設置する必要があります。また、300㎡未満の施設には、特定小規模施設用自動火災報知設備（配線と受信盤のいない無線式の自動火災報知設備など）の設置が可能です。詳しくは、お近くの消防機関にご確認ください。

ロビーや客室に

FUJIIRYOKI

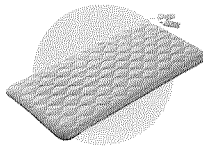
マッサージチェアや
健康機器を導入しませんか？



電解水素水



マッサージチェア



健康布団

お問い合わせ・資料請求は…

(株)フジ医療器 東京ショールーム

JR山手線 田町駅 東口(芝浦口)より 徒歩2分

〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16田町イーストビル1階 TEL:03-3769-6600

営業時間：平日 午前10時00分～午後6時00分 ※但し、土日祝日は休ませていただきます。

体感をご希望の方は
ぜひ、お越しください。



創業60周年

コジマ

ビックカメラ

お客様のくらしをより
「快適に 便利に 楽しく」します。
くらし応援企業コジマ

ご用命はお近くのコジマ各店 または 下記連絡先まで

コジマ 03-6907-3116
法人営業室

受付時間 10:00～19:00 定休日 土曜・日曜・祝日

<http://www.kojima.net/business/index.htm>

全旅連会議開催

[9月]

- 3日(木)
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)役員会
- 7日(月) 8日(火) 9日(水)
 - 第6回SPA&ウェルネス ジャパン2015(全旅連協賛)
 - 第7回SPA・シンポジウム(9月8日)
 - 講演:長寿社会に伝える人に優しい宿
 - 全旅連シルバースター部会長 多田 計介
 - 於:東京ビッグサイト(東京都江東区)
- 8日(火)
 - 全旅連健康志向のメニューづくり推進委員会
 - 全旅連シルバースター部会経営研究委員会
- 14日(月)
 - 全旅連労務管理セミナー(東海)
 - 於:名古屋マリオットアソシアホテル(愛知県名古屋市)
- 全旅連青年部常任理事会他
- 15日(火)
 - 全旅連青年部臨時総会
 - 於:全国町村会館(東京都千代田区)
- 16日(水)
 - 全旅連財務委員会
 - 全旅連協定商社会入会審査会
 - 全旅連青年部陳情活動
- 17日(木)
 - 全旅連労務管理セミナー(東京)
 - 於:都道府県会館(東京都千代田区)
- 18日(金)
 - 全旅連労務委員会
- 30日(水)
 - 全旅連正副会長会議

お知らせ

厚生労働省健康局生活衛生課は組織再編により
10月1日付で名称変更となりました。

改正前 健康局生活衛生課

改正後 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部
生活衛生課

美しかったあの頃へ

PLAIN WOOD
甦

手軽で格安。明るく清潔にお部屋をリメイク

客室木部白木再生・各種浴場再生

株式会社 セラミックテクノロジー

☎ 0120-680-688 <http://ceramic-technology.jp>

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「知っておきたい設備投資促進税制」

産業競争力強化法に規定される「生産性向上設備等」を購入すると、即時(一括)償却が税額控除かのみずれかを選択できるという制度。先端設備(A類型)と改善設備(B類型)の2種類に大きく分かれる。旅館ホテルの場合、オペレーションの改善に資する設備投資などはB類型の対象となる。

税制措置としては、平成28年3月31日までは即時(一括)償却と税額控除(5%。ただし、建物構築物は3%)の何れかを選べる。さらに、平成28年4月1日から平成29年3月31日までは特別償却(50%。ただし、建物構築物は25%)と税額控除(4%。ただし、建物構築物は2%)の何れかの選択制だ。

生産性向上とは、事業者が策定した投資計画の効果として年平均の投資利益率が15%以上(中小企業等にあっては5%以上)となることを見込まれ、経済産業局の確認を受けたものだ。『投資利益率=(営業利益+減価償却費)の増加額/設備投資額』

要件としては、①投資目的に必要な不可欠な設備であること。②投資利益率要件を満たしていること等だ。まず、投資計画を公認会計士や税理士に確認してもらい事前確認書を受け取り、投資計画に事前確認書を添付して経済産業局の確認を受けることを要する。

設備投資の減価償却には時間がかかる。必死に頑張っても利益を上げてでも所得税ばかりは如何ともし難い。この税制を有効に活用することで節税が可能となる。企業規模にかかわらず適用されるので一考の価値がある。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

宿泊施設の、宿泊施設による、宿泊施設のための

予約・販売管理システム

TL-Link

TL-リンクーツ

旅行会社とネット販売を一元管理!

旅行会社とネット販売の
予約・販売・残室管理を1つに集約

ASP化により
複数の担当者の同時利用が可能

PMSへの入力・修正の負荷を、
カスタマイズ機能により大幅に削減

統計実績データをボタン1つで
集計・分析、営業力が強化

ユーザー支援強化中!!

- ユーザー様のお声をもとに、毎月機能増強を行っています!
- 導入後の操作フォロー・勉強会等、直接訪問致します!

お申込み・
お問合せは

〒105-0021 東京都港区東新橋 2-3-3
電話: 03-5404-6701(代) FAX: 03-5404-6706

<http://www.seanuts.co.jp/> シーナッツで検索

全旅連協定商社会 名簿

システム・シャイン・サービス(株)	ジュタン及び椅子のメンテナンス(シミ・汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
(株)トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当課長 横川元康	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
丸八真綿グループ(株)マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-475-0822
サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当)〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之 (西日本担当)〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
(株)リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部営業推進グループ 山内未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
(株)セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-5381-7832
(株)第一興商	カラオケ機器(DAM)音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部営業開発チーム 課長 和田 壮	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190
(株)コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
(株)エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND、UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 直販営業部法人開発G 峰山直治	TEL 0120-992-173 FAX 03-6848-8186
協 東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
賛 AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田 文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル2F 営業開発本部関東地区直轄営業部 課長 照井雄三	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3377-2168
楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス 国内営業部 吉崎弘記	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237
(株)宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北藤勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
(株)シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
(株)ワコム	ペンタブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部 VMGr マネージャー 中達隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514
(株)iJTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 リーダー 児玉好弘	TEL 03-6864-9878
近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
(株)JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 宿泊ソリューション営業課長 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
(株)ネクシィーズBB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課 桜井陽介	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
(株)エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F マーケティング部 遠井一彦	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
(株)Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部日本オフィス マネージャー 有田荘志	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390
日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
(株)エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
推 三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
(株)フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
(株)ディ・ポップス	訪日外客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドゥ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556